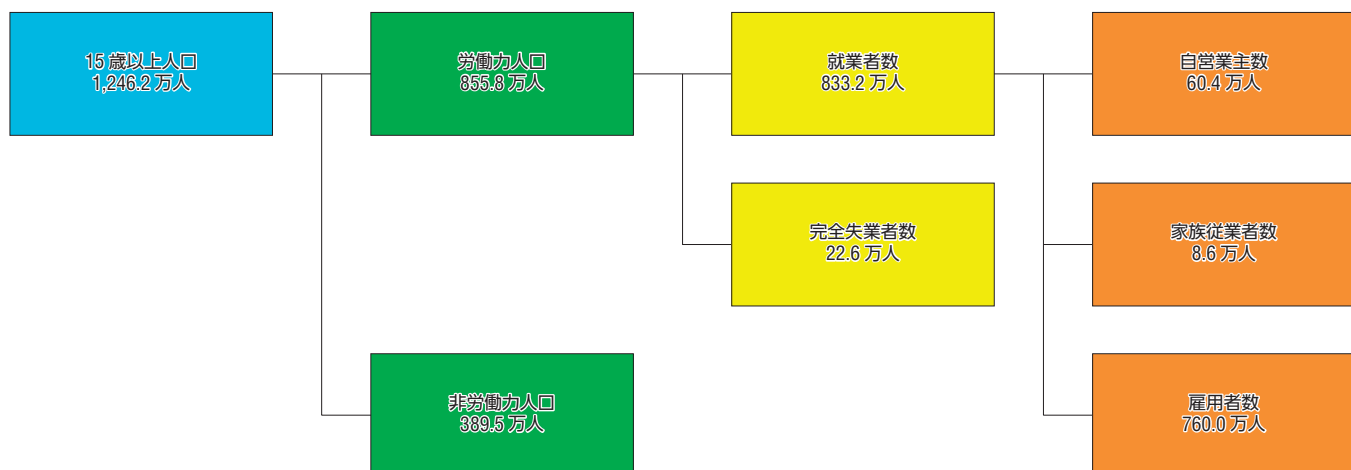


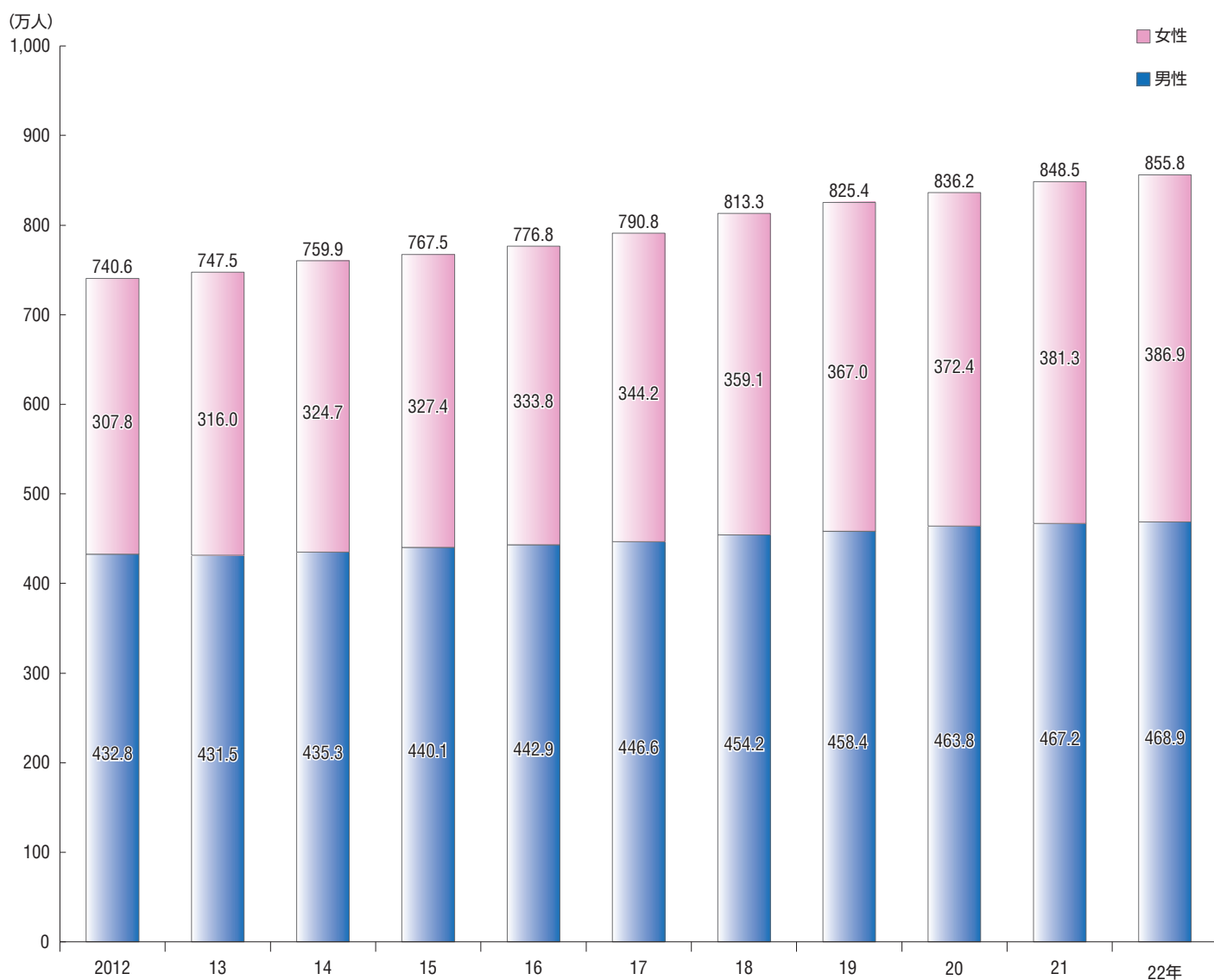
## 1 就業状態 (東京、2022年)



注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。

資料 東京都「東京の労働力」

## 2 男女別労働力人口の推移 (東京)

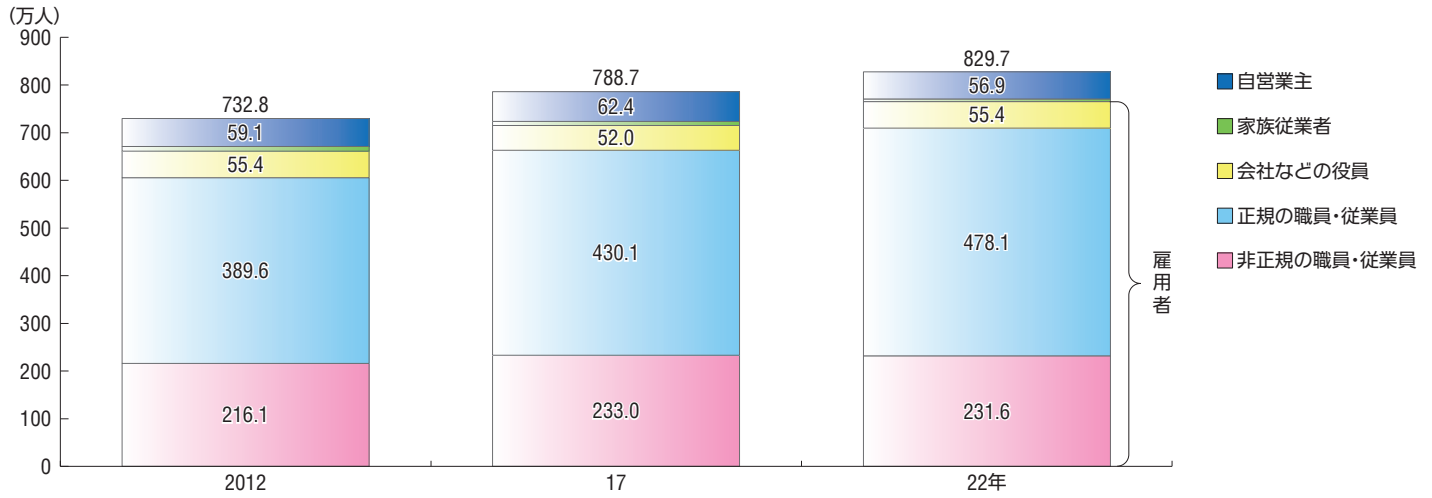


注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が溯及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

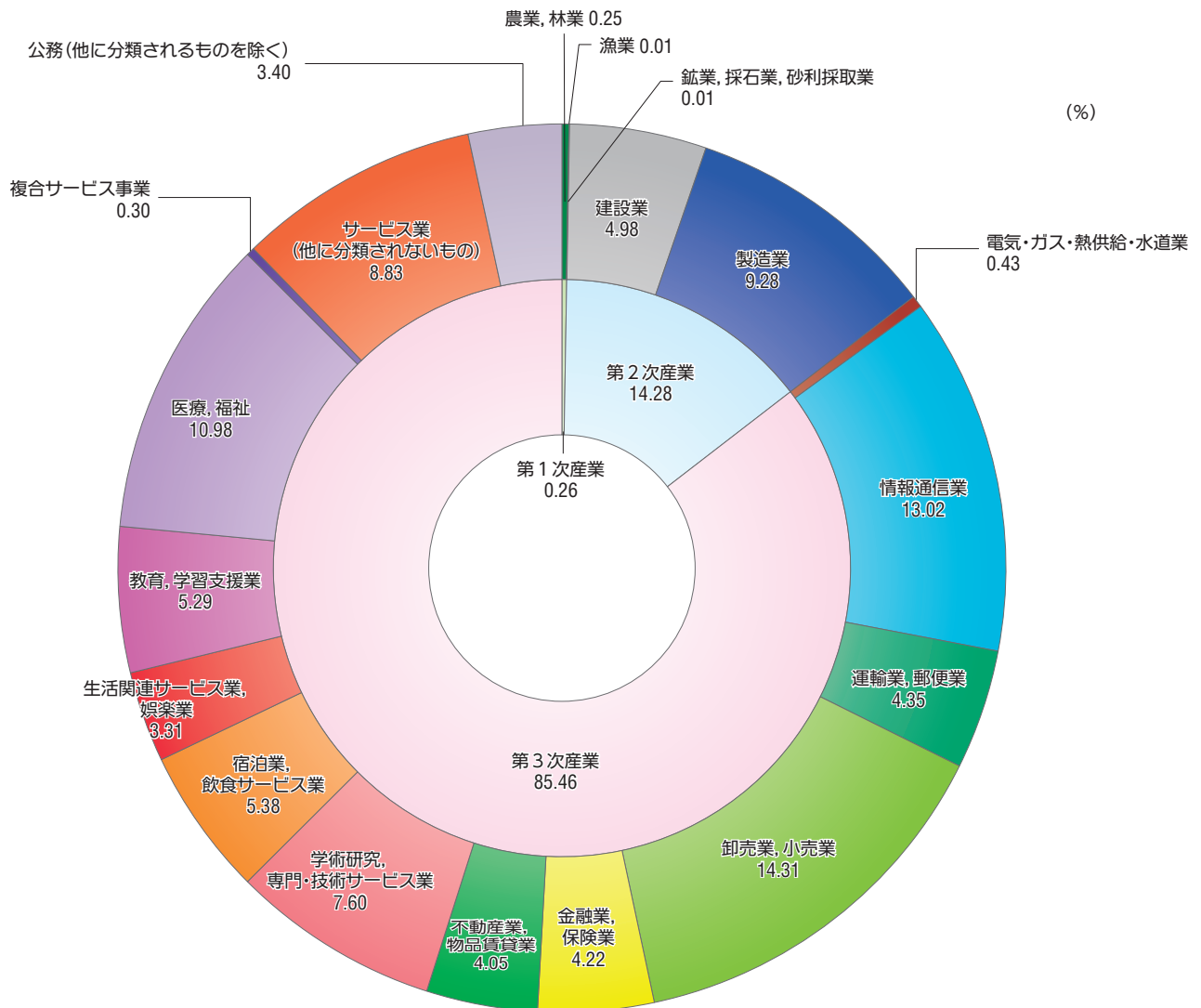
# 就業構造

## 1 従業上の地位別有業者数の推移 (東京)



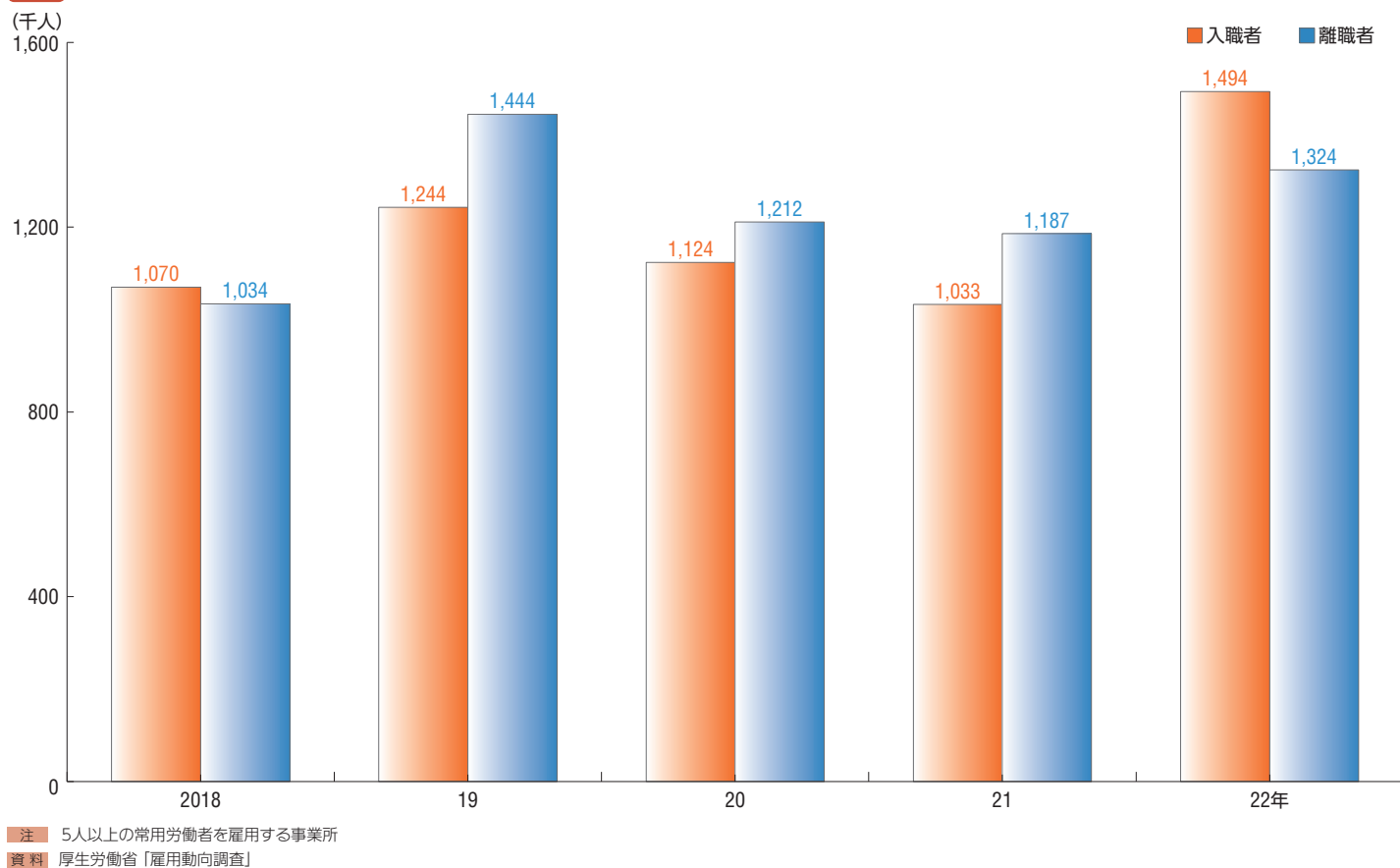
注 総数に分類不能や不詳を含む。  
資料 総務省「就業構造基本調査」

## 2 産業別有業者数構成比 (東京、2022年)

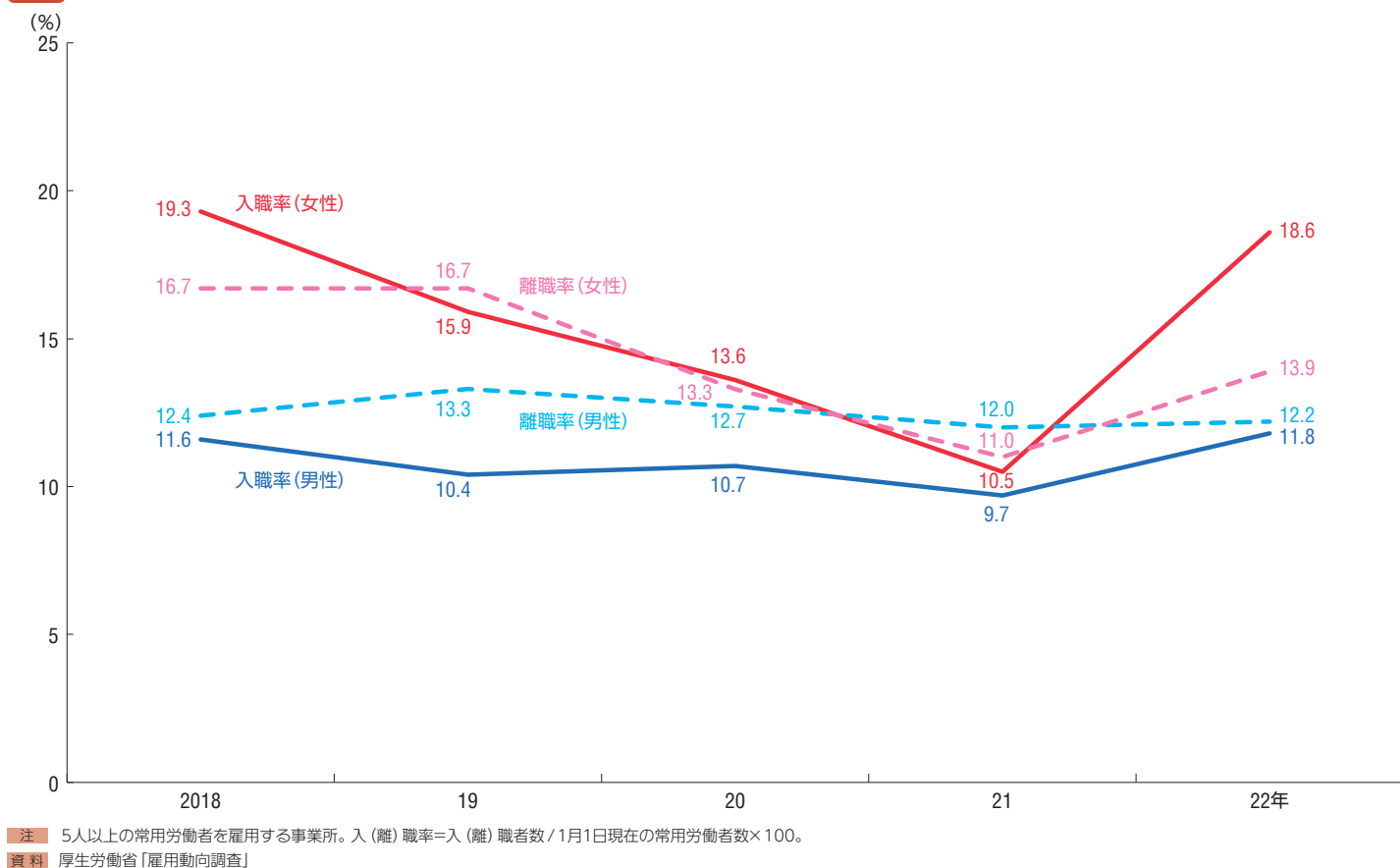


注 「分類不能の産業」を除く。  
資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

## 1 入職者数・離職者数の推移 (東京)

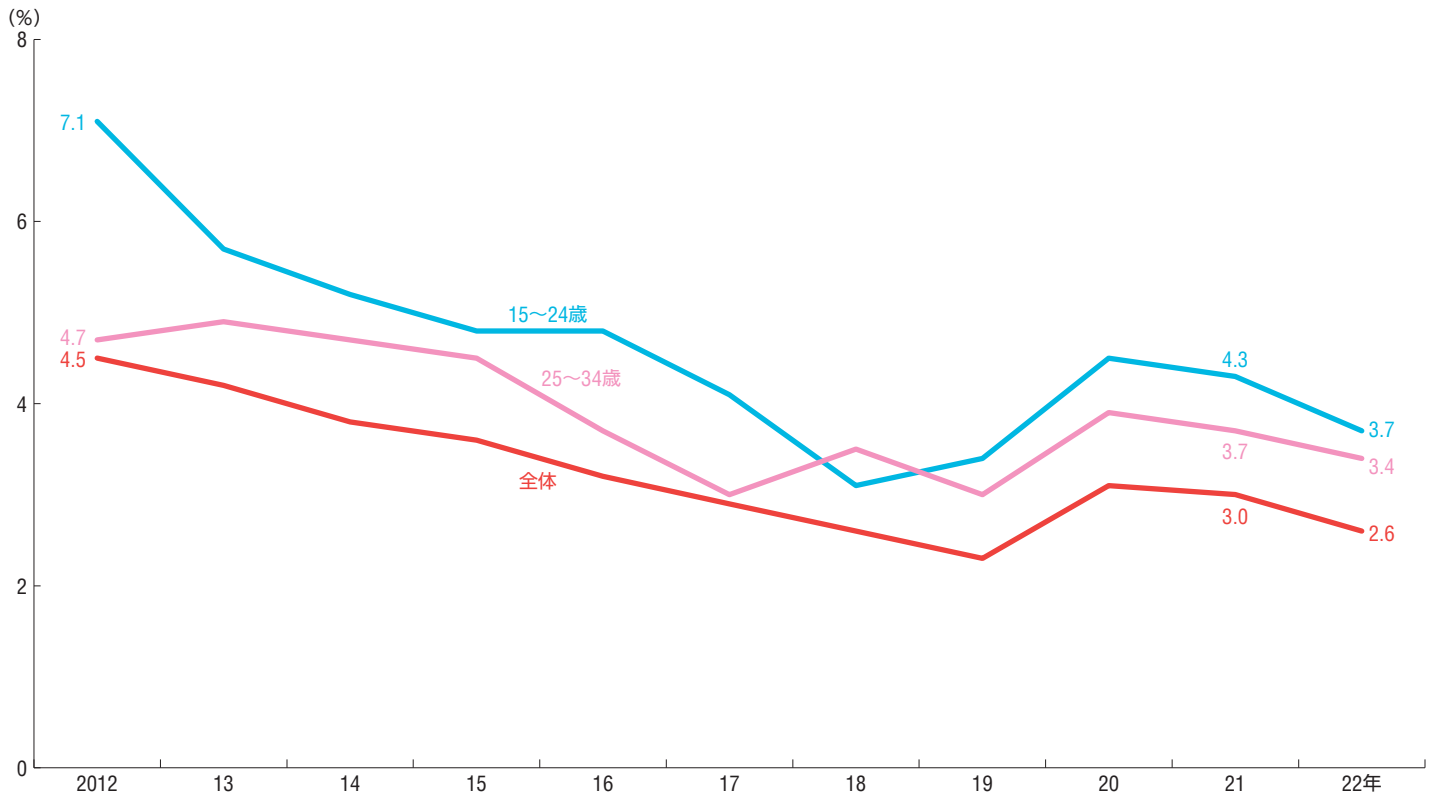


## 2 男女別入職率・離職率の推移 (東京)



## 若年者の雇用就業

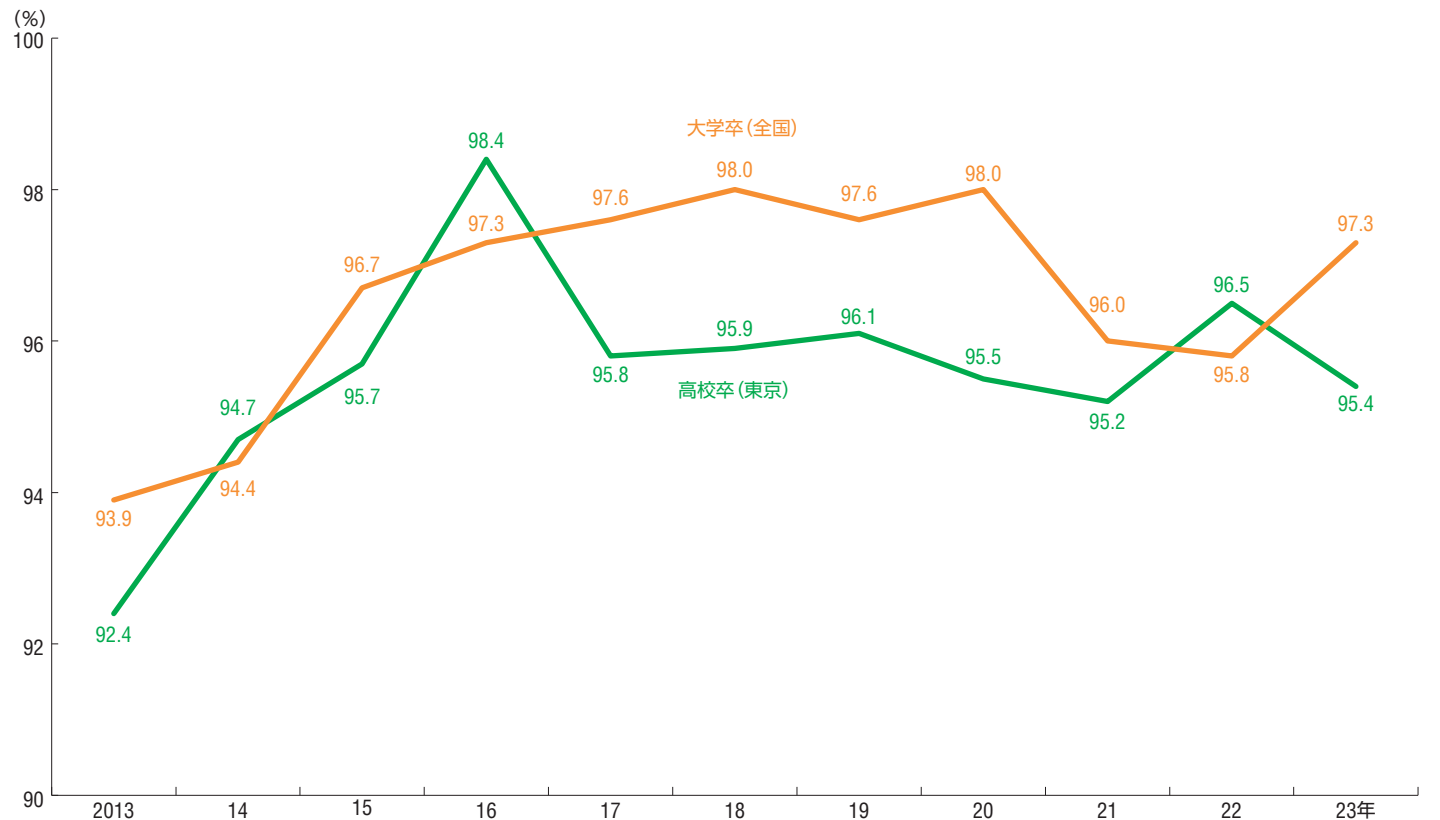
## 1 年齢階級別若年者の完全失業率の推移 (東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

## 2 高等学校卒業業者・大学卒業業者の就職率の推移 (東京・全国)

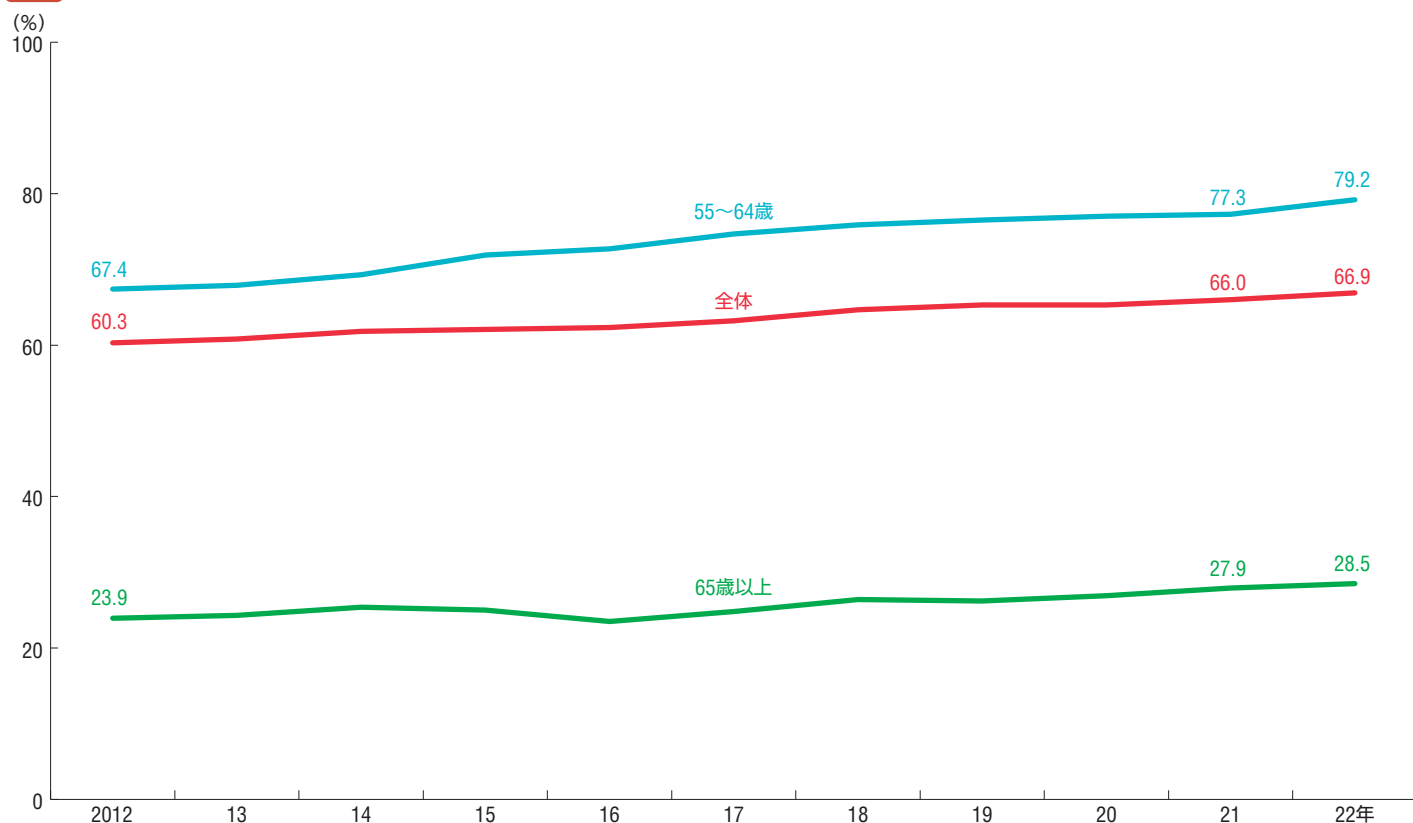


注 各年3月卒業者が対象。高校卒は3月31日現在、大学卒は4月1日現在の数値。就職を希望する者の就職率。

資料 文部科学省「高等学校卒業業者の就職状況に関する調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業業者の就職状況調査」

## 高年齢者の雇用就業

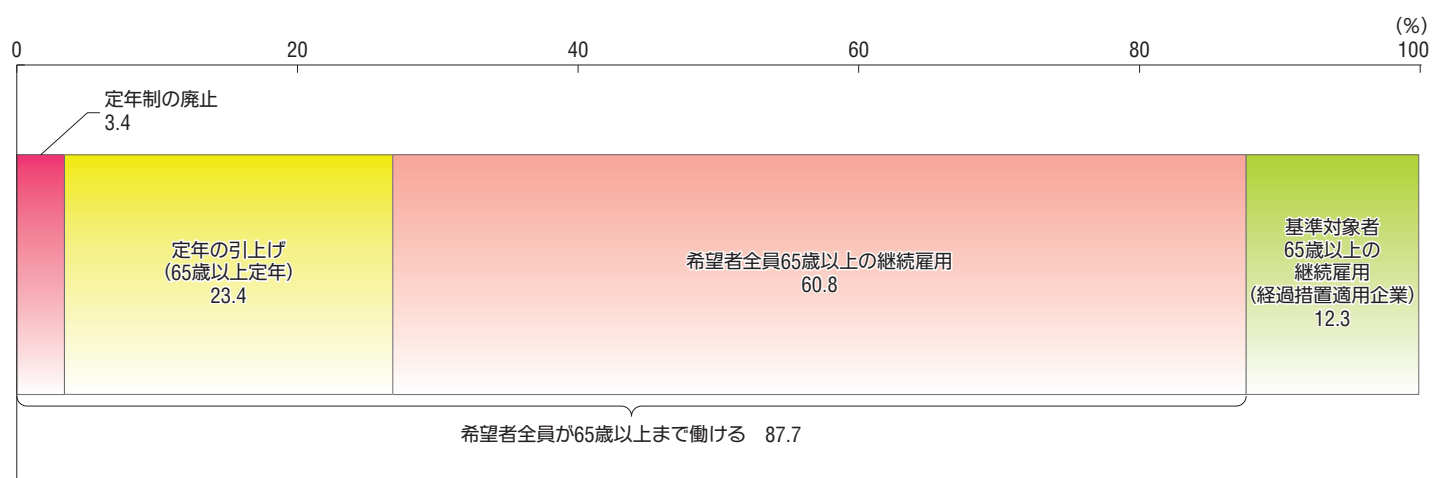
## 1 年齢階級別 55 歳以上就業率の推移 (東京)



注 全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

## 2 高年齢者雇用確保措置の実施状況 (東京、2023年)

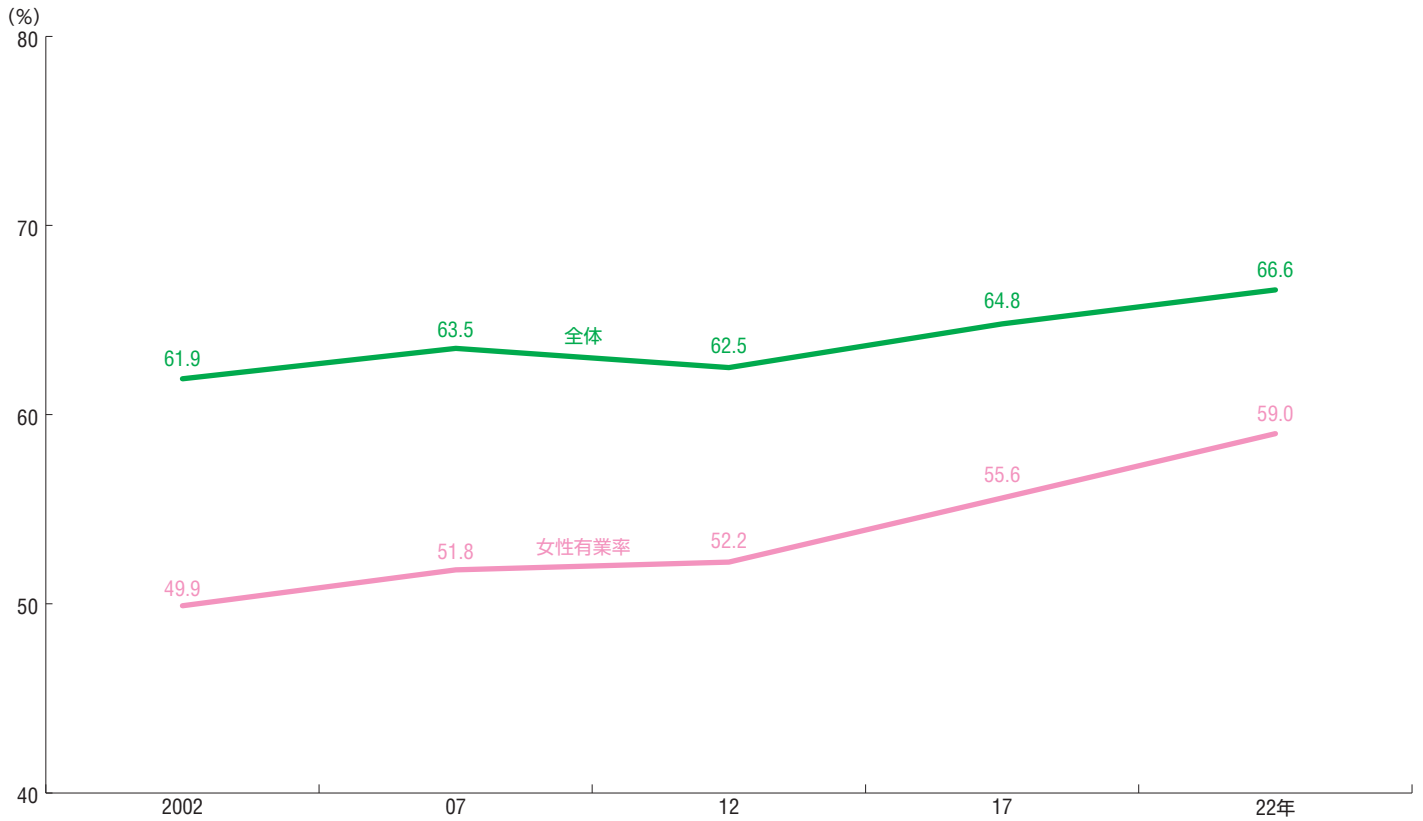


注 2023年6月1日現在の値。従業員21人以上の企業が対象。

資料 東京労働局「令和5年『高年齢者の雇用状況等報告』集計結果」

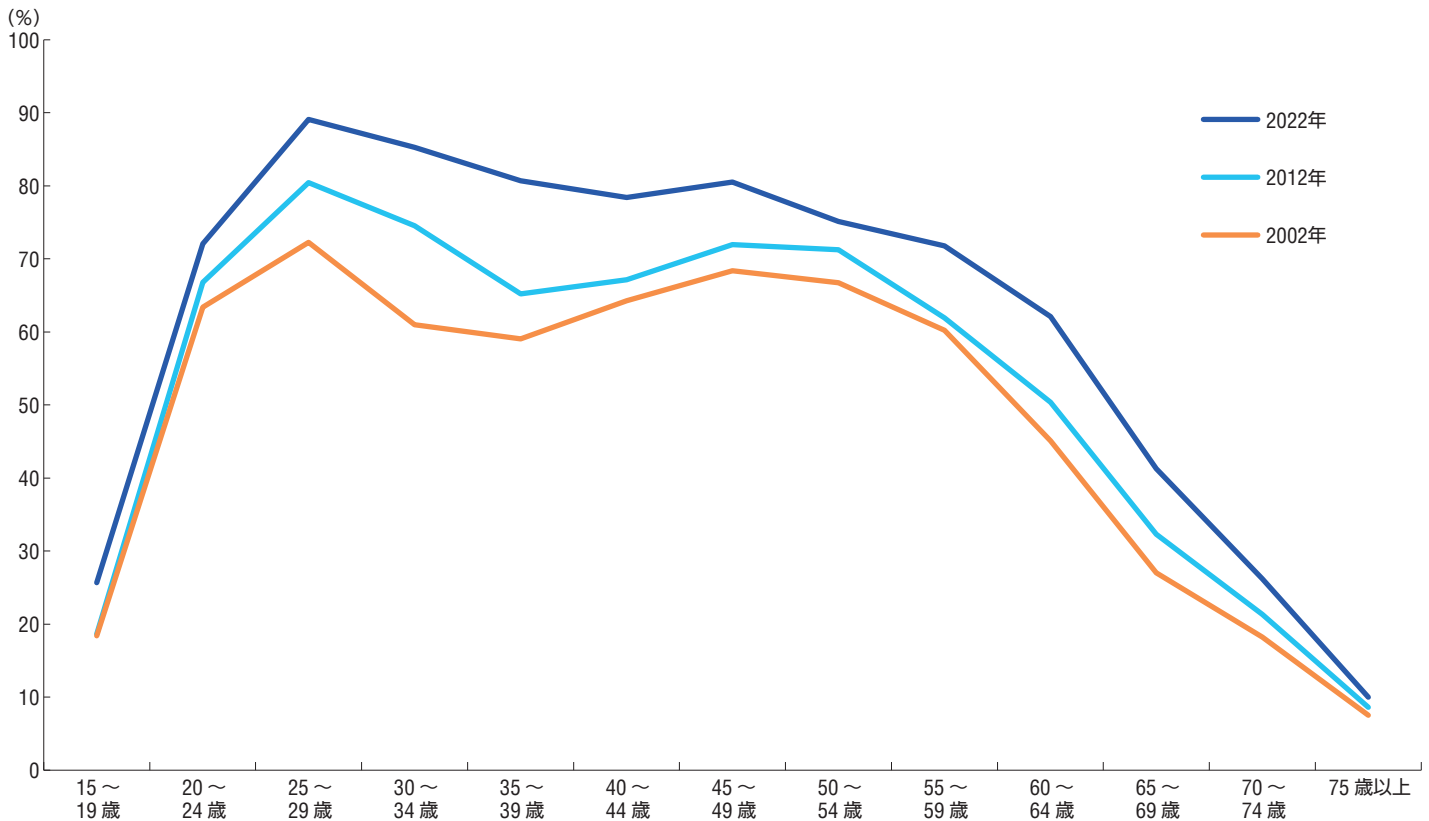
# 女性の雇用就業

## 1 女性有業率の推移 (東京)



資料 総務省「就業構造基本調査」

## 2 年齢階級別女性有業率の推移 (東京)

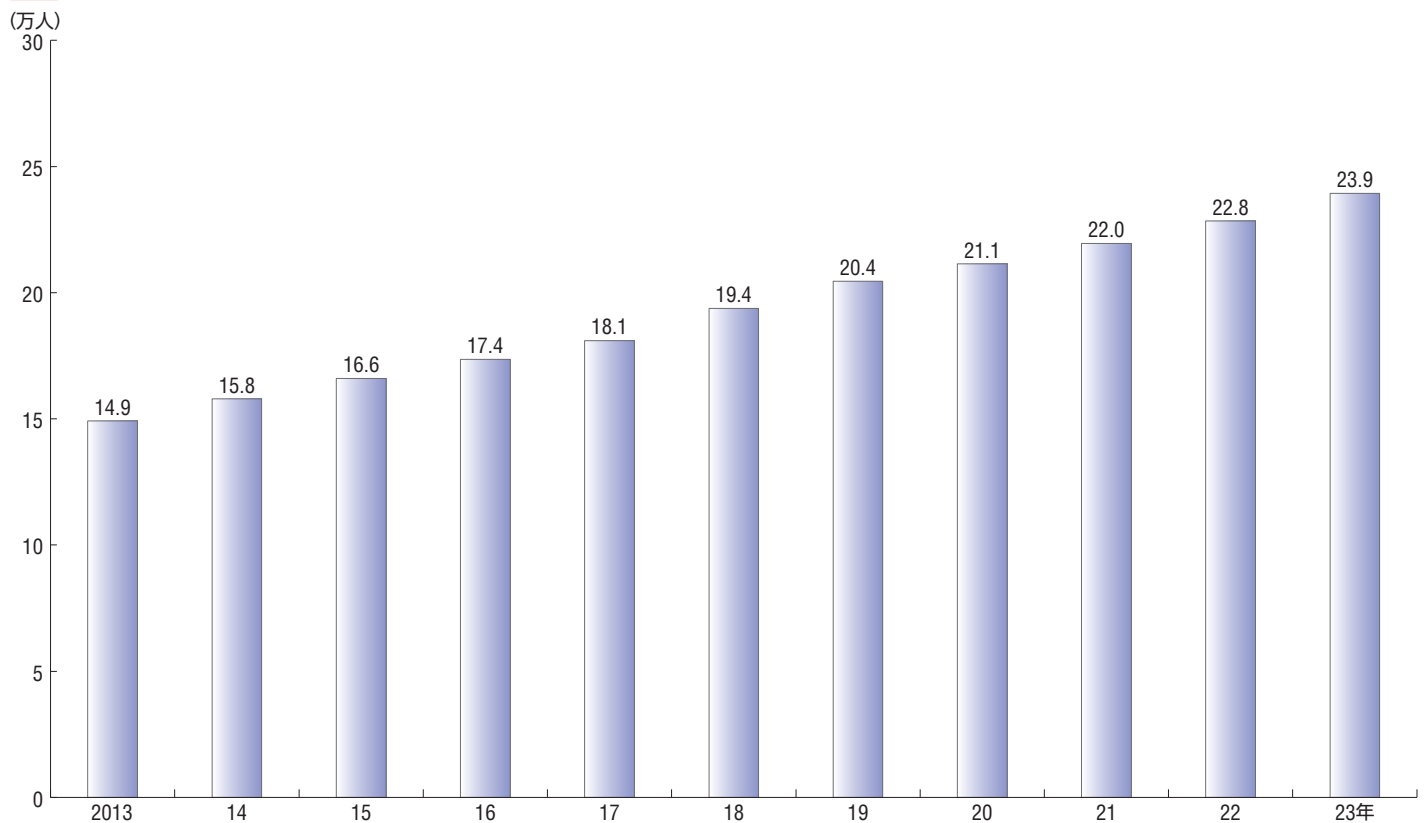


注 2002年及び2012年の有業率は、東京都産業労働局にて算出した。有業率=有業者÷15歳以上人口×100%。

資料 総務省「就業構造基本調査」

## 障害者の雇用就業

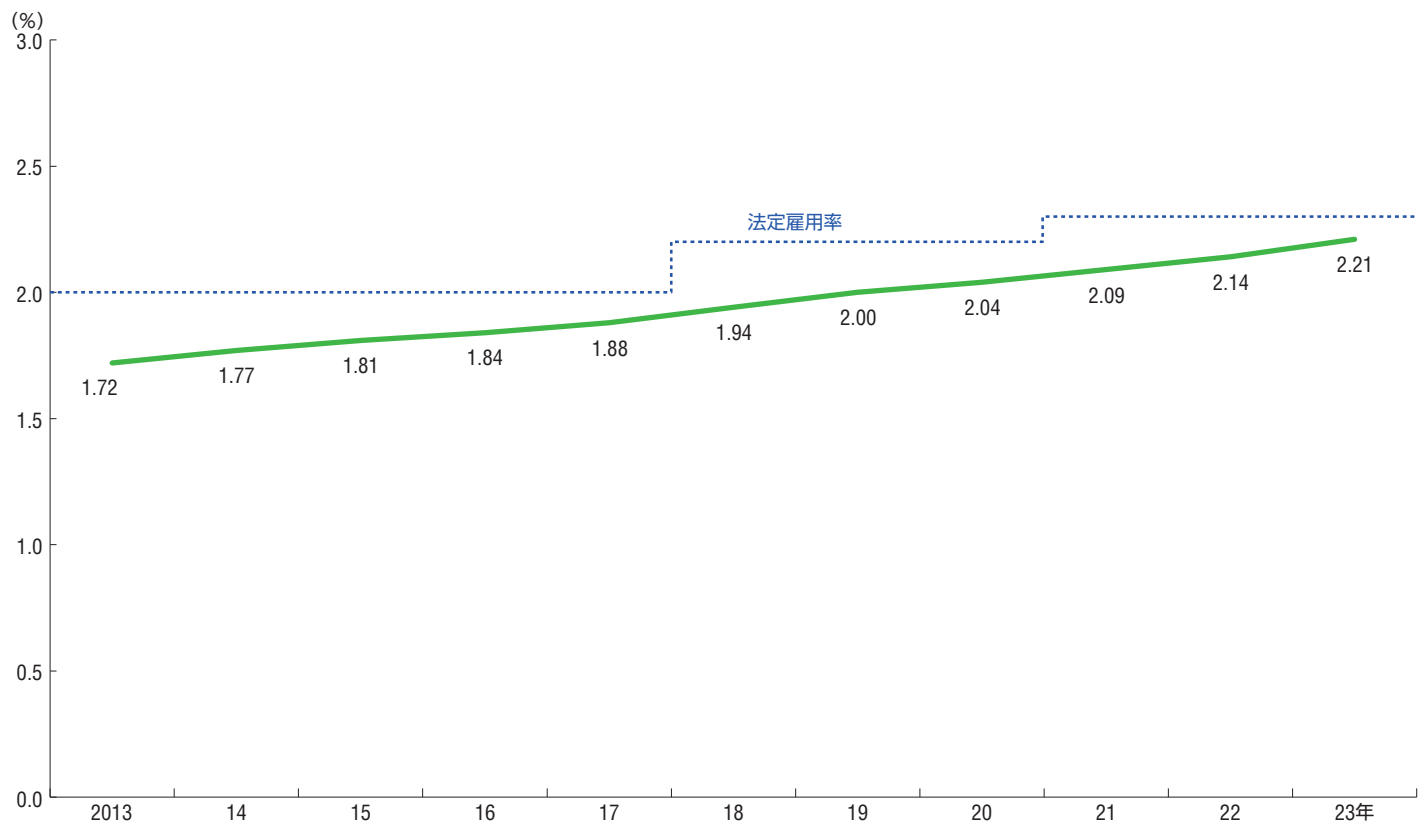
## 1 民間企業における雇用障害者数の推移 (東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。

資料 東京労働局「令和5年障害者雇用状況の集計結果」

## 2 障害者の実雇用率の推移 (東京)

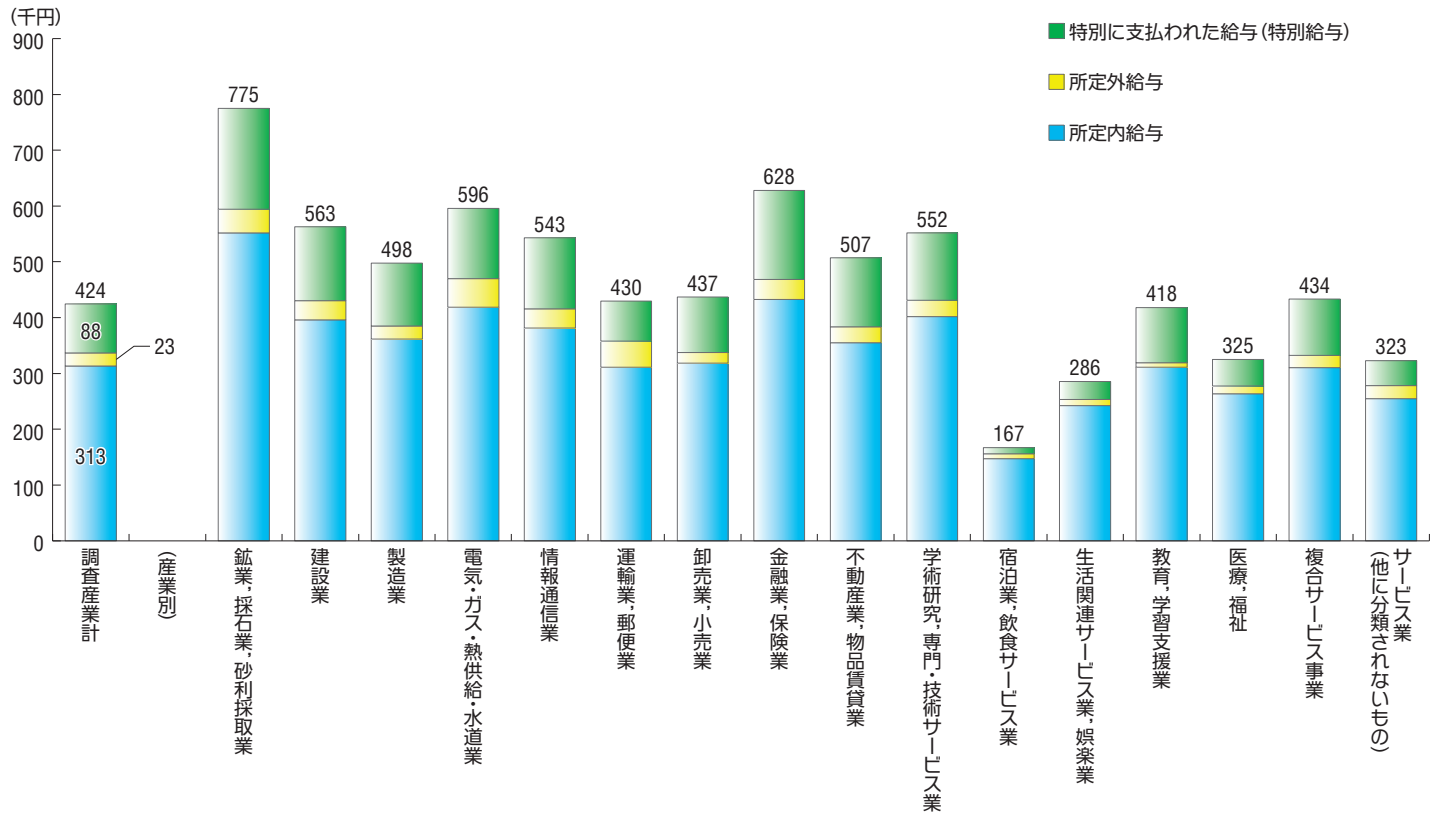


注 各年6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2013年から2017年までは2.0%、2018年から2020年までは2.2%、2021年からは2.3%である。

資料 東京労働局「令和5年障害者雇用状況の集計結果」

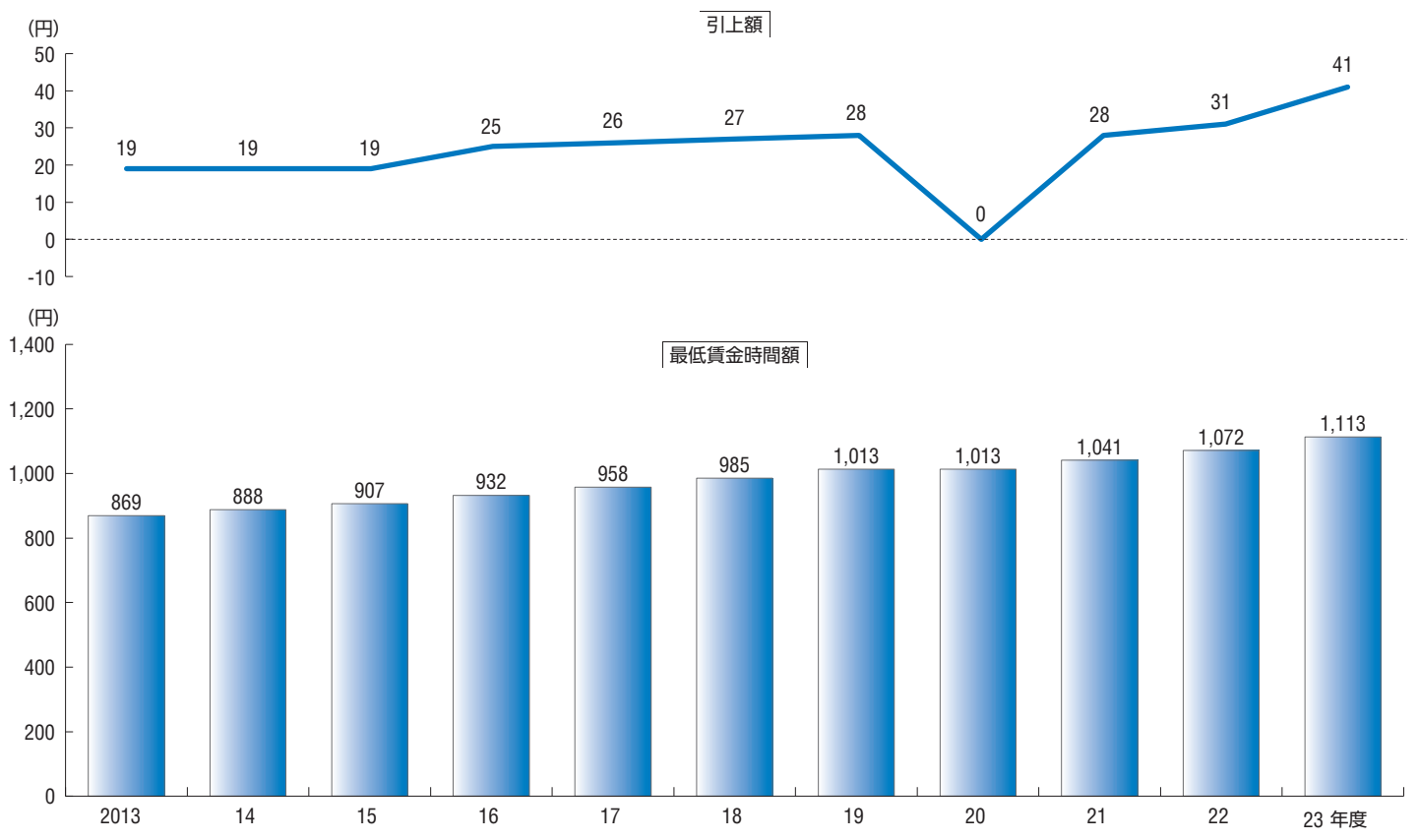
# 賃金

## 1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額 (東京、2022年)



注 事業所規模5人以上  
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

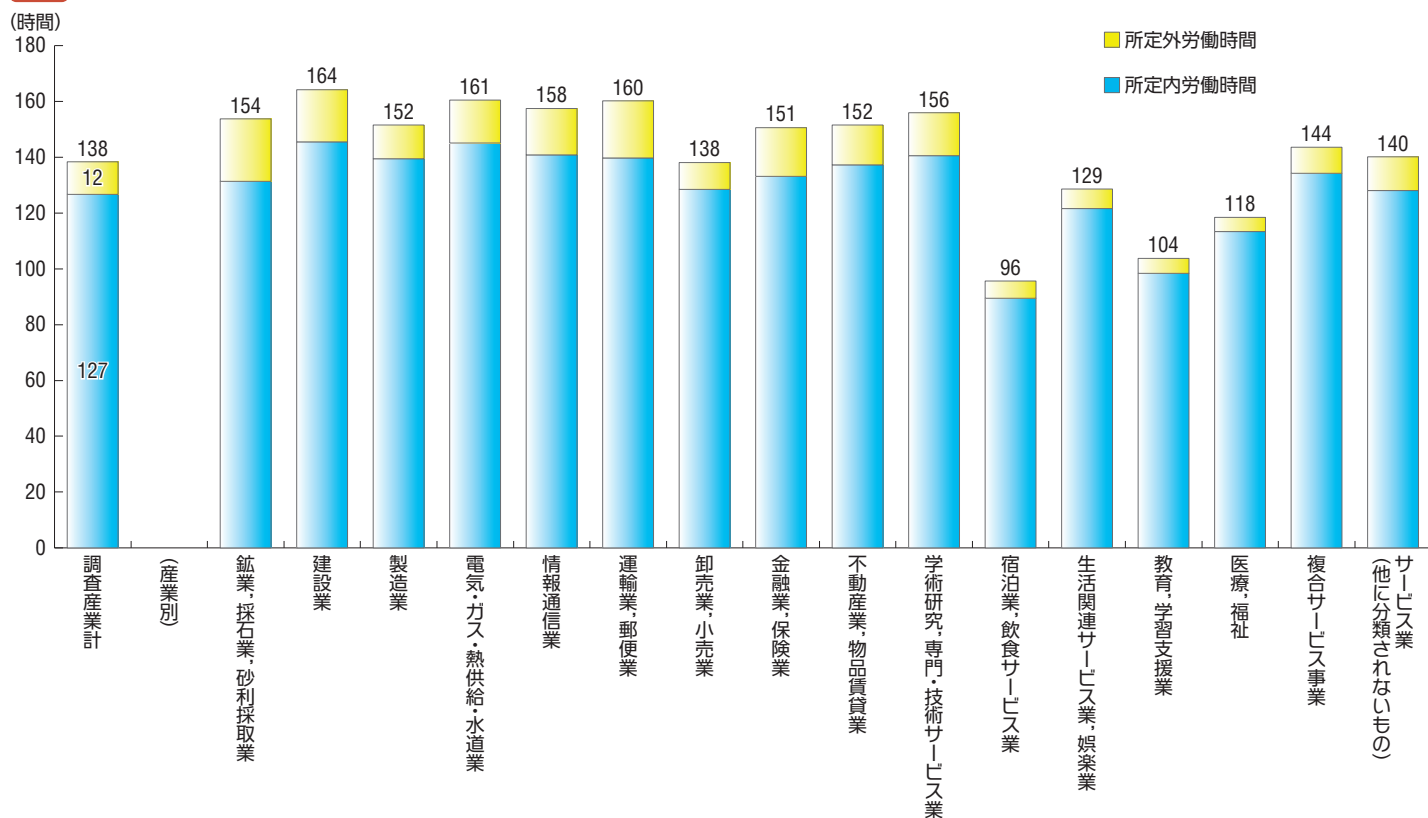
## 2 最低賃金時間額の推移 (東京)



資料 東京労働局資料



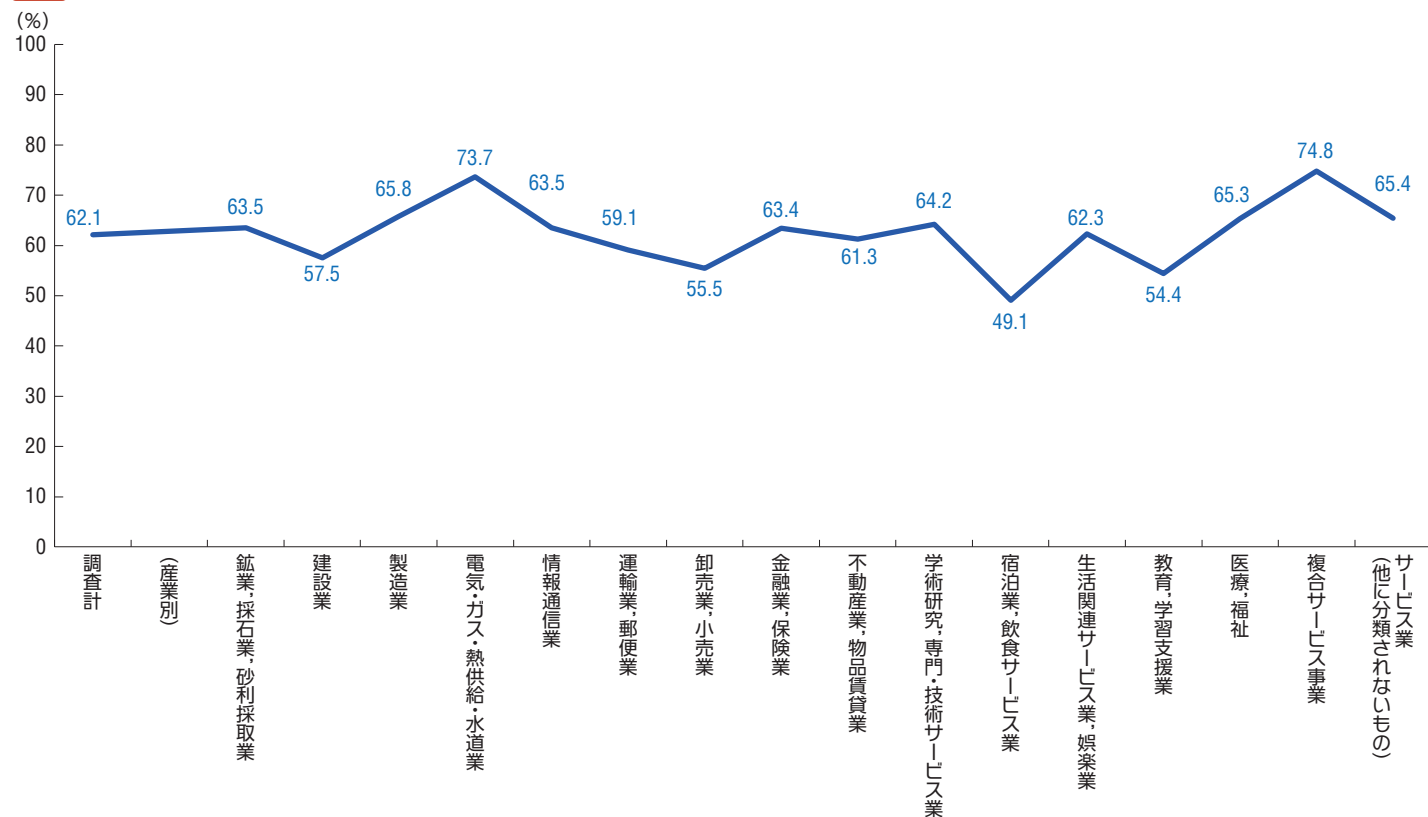
## 1 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間（東京、2022年）



注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

## 2 産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得率（全国、2022年）

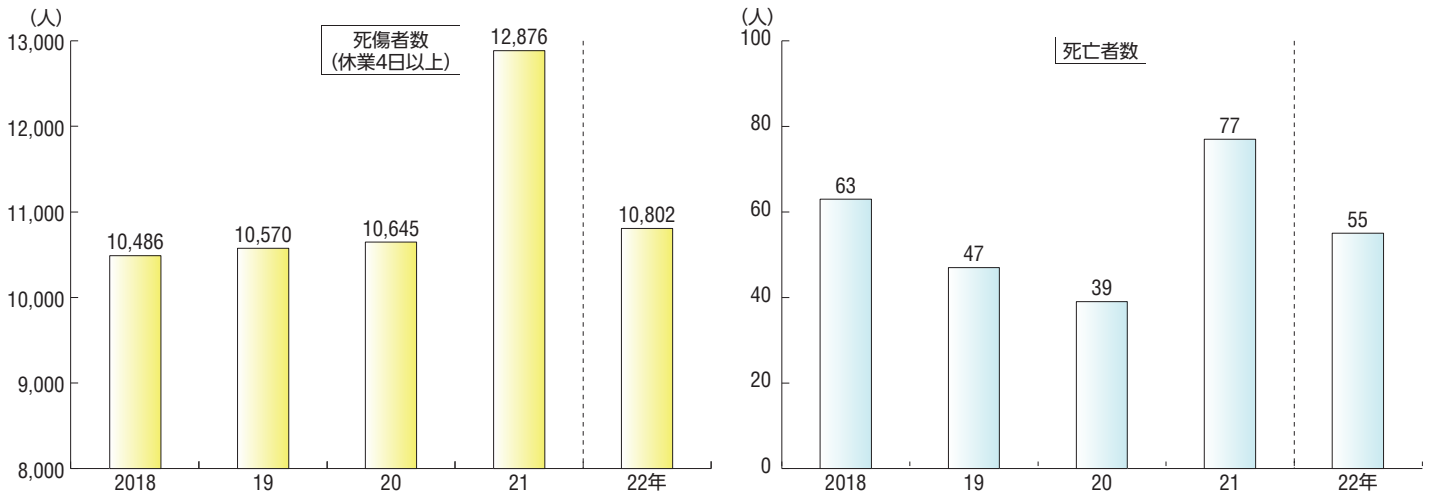


注 対象は、常用労働者30人以上の民間企業。

資料 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」

## 安全・衛生／労使関係

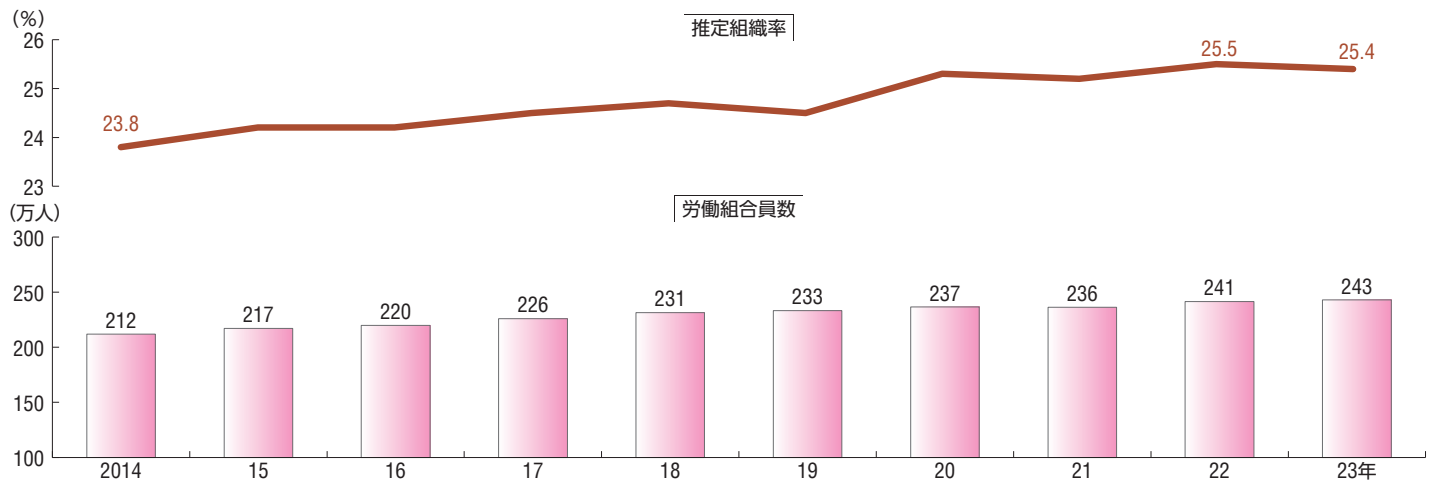
## 1 労働災害発生状況の推移 (東京)



注 死傷者数(休業4日以上)は「労働者死傷病報告」、死亡者数は「死亡災害報告」による。2020年及び2021年は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを含むが、2022年は含まない。

資料 東京労働局「死傷災害発生状況」、「死亡災害発生状況」

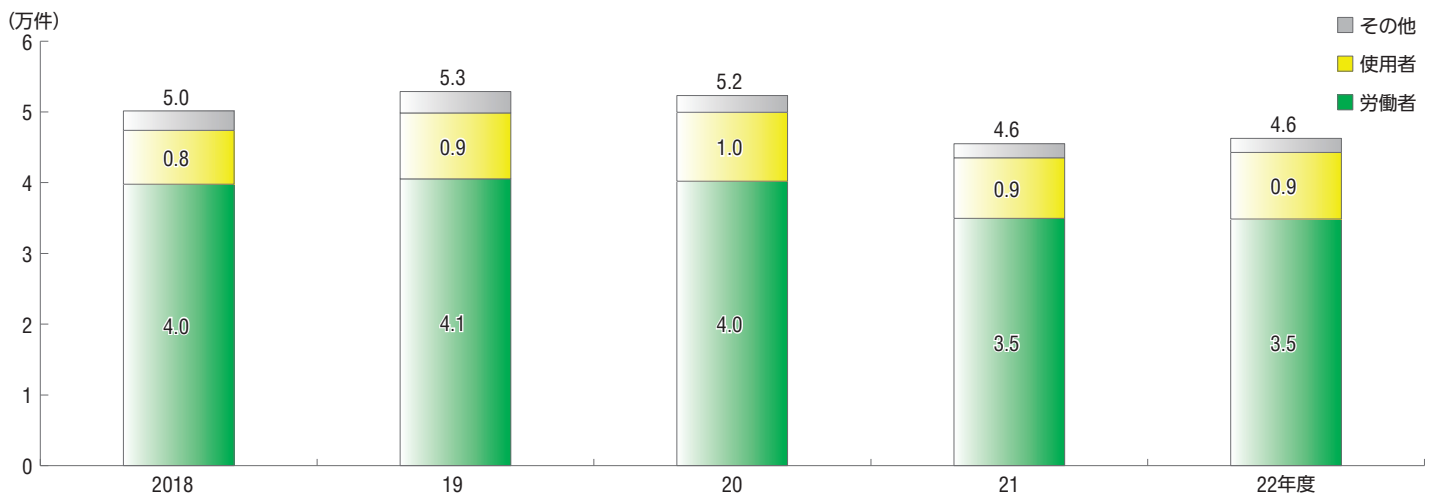
## 2 労働組合員数・推定組織率の推移 (東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。

資料 東京都「令和5年 東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

## 3 労使別労働相談件数の推移 (東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数

資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要 令和4年度」